

平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17年 11月 21日

上 場 会 社 名 シーアイ化成株式会社
 コ ー ド 番 号 7909
 (URL <http://www.cik.co.jp>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都



代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 豊田 資則
 問合せ先責任者 役職名 広報・IR室長 氏名 長島 銀之介 TEL (03) 3535 - 4541
 中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 21日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 17年 12月 9日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

1. 17年 9月中間期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	17,410	△ 16.4	△ 9	-	△ 174	-
16年 9月中間期	20,837	10.6	374	-	383	-
17年 3月期	42,741	7.6	577	-	849	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
17年 9月中間期	△ 145	-	△ 3.99	
16年 9月中間期	244	-	6.79	
17年 3月期	622	-	16.47	

(注)①期中平均株式数 17年9月中間期 36,321,972株 16年9月中間期 36,005,568株 17年3月期 36,002,118株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	3.00	-
16年 9月中間期	3.00	-
17年 3月期	-	6.00

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	55,322	17,892	32.3	489.33
16年 9月中間期	53,394	17,901	33.5	497.19
17年 3月期	53,672	18,220	33.9	505.36

(注)①期末発行済株式数 17年9月中間期 36,564,337株 16年9月中間期 36,003,989株 17年3月期 35,994,529株

②期末自己株式数 17年9月中間期 618,163株 16年9月中間期 598,511株 17年3月期 607,971株

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	36,000	450	650	3.00	6.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 17円 84銭

※上記の業績予想は、当社が現時点において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はその後の経営環境の変化等によって予想と大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

1 - 1 中間貸借対照表

科 目 期 別	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(資産の部)						
流動資産	23,609	42.7	26,601	49.8	26,569	49.5
現金及び預金	813		593		738	
受取手形	1,979		2,591		3,062	
売掛金	10,773		13,172		13,307	
たな卸資産	6,227		6,648		6,424	
繰延税金資産	1,356		797		1,126	
その他	3,291		2,812		2,750	
貸倒引当金	△ 832		△ 14		△ 839	
固定資産	31,713	57.3	26,792	50.2	27,102	50.5
有形固定資産	19,330	34.9	19,260	36.1	19,369	36.1
建物	7,379		6,676		6,631	
機械及び装置	5,332		5,035		5,117	
土地	5,345		5,957		5,949	
その他	1,272		1,590		1,670	
無形固定資産	127	0.2	121	0.2	106	0.2
投資その他の資産	12,255	22.2	7,410	13.9	7,627	14.2
投資有価証券	8,127		5,927		6,274	
その他	4,169		1,545		1,386	
貸倒引当金	△ 41		△ 62		△ 33	
資産合計	55,322	100.0	53,394	100.0	53,672	100.0

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
(負 債 の 部)							
流 動 負 債		27,542	49.8	25,332	47.5	26,881	50.1
支 払 手 形		2,890		2,887		3,072	
買 掛 金		7,689		8,485		9,514	
短 期 借 入 金		11,108		9,965		9,965	
未 払 法 人 税 等		80		70		109	
未 払 消 費 税 等		-		57		44	
賞 与 引 当 金		573		449		605	
売 上 割 戻 引 当 金		308		348		609	
設 備 関 係 支 払 手 形		849		361		368	
そ の 他		4,041		2,707		2,591	
固 定 負 債		9,888	17.9	10,160	19.0	8,570	16.0
長 期 借 入 金		8,480		7,522		6,739	
退 職 給 付 引 当 金		662		963		968	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		84		89		109	
事 業 損 失 引 当 金		46		831		-	
繰 延 税 金 負 債		264		1		50	
そ の 他		350		753		703	
負 債 合 計		37,430	67.7	35,493	66.5	35,452	66.1
資 本 金		5,500	9.9	5,500	10.3	5,500	10.2
資 本 剰 余 金		3,979	7.2	3,979	7.4	3,979	7.4
資 本 準 備 金		3,979		3,979		3,979	
そ の 他 資 本 剰 余 金		0		0		0	
自 己 株 式 処 分 差 益		0		0		0	
利 益 剰 余 金		8,078	14.6	8,445	15.8	8,715	16.2
利 益 準 備 金		457		457		457	
任 意 積 立 金		7,331		7,359		7,359	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		288		628		898	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 額 差 額 金		574	1.0	207	0.4	259	0.5
自 己 株 式		△ 240	△ 0.4	△ 231	△ 0.4	△ 235	△ 0.4
資 本 合 計		17,892	32.3	17,901	33.5	18,220	33.9
負 債 ・ 資 本 合 計		55,322	100.0	53,394	100.0	53,672	100.0

1 - 2 中間損益計算書

科 目	期 別	当中間会計期間 〔 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日 〕		前中間会計期間 〔 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日 〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高		17,410	100.0	20,837	100.0	42,741	100.0
売 上 原 価		13,238	76.0	15,856	76.1	32,644	76.4
売 上 総 利 益		4,172	24.0	4,980	23.9	10,096	23.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,181	24.1	4,605	22.1	9,518	22.3
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)		△ 9	△ 0.1	374	1.8	577	1.4
営 業 外 収 益		223	1.3	146	0.7	566	1.3
営 業 外 費 用		387	2.2	137	0.7	294	0.7
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)		△ 174	△ 1.0	383	1.8	849	2.0
特 別 利 益		231	1.3	9	0.0	19	0.0
特 別 損 失		190	1.1	23	0.1	424	1.0
税引前中間(当期)純利益 又 は税引前中間純損失(△)		△ 133	△ 0.8	369	1.8	445	0.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		15	0.0	6	0.0	19	0.0
法 人 税 等 調 整 額		△ 3	△ 0.0	118	0.6	△ 197	△ 0.5
中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 (△)		△ 145	△ 0.8	244	1.2	622	1.5
前 期 繰 越 利 益		788		383		383	
合 併 に 伴 う 子 会 社 株 式 消 却 損		354		-		-	
中 間 配 当 額		-		-		108	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		288		628		898	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

製品・仕掛品	総平均法による低価法によっております
原材料	総平均法による原価法によっております。
貯蔵品	移動平均法による原価法によっております。

有価証券

子会社株式及び 関連会社株式	移動平均法による原価法によっております。
-------------------	----------------------

その他有価証券

時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
時価のないもの	移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物	定額法によっております。 なお、主な耐用年数は15年～41年であります。
建物以外	定率法によっております。 なお、主な耐用年数は機械及び装置8年～12年であります。

無形固定資産

定額法によっております。
なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年であります。

長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。
売上割戻引当金	特約代理店に対し農業用フィルムの割戻し支払に充てるために、販売仕切価格と市場見込価格との差額を見積計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 なお、執行役員退職慰労金の支給に充てるため、「執行役員退職金支給内規」に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に充てるため、「役員退職慰労金支給内規」に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。
事業損失引当金	子会社及び関連会社の財政状態悪化による損失の発生に備えるため、その資産内容及び将来の業績見込を勘案して、必要額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計

イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

(通貨関連)

ヘッジ手段	為替予約取引
ヘッジ対象	外貨建金銭債権債務

(金利関連)

ヘッジ手段	金利スワップ取引
ヘッジ対象	借入金

ハ) ヘッジ方針

社内規定である「財務リスク管理方針」及び「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。そのリスクヘッジのため、実需に基づきヘッジ取引を行っております。

ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約取引の振当処理及び金利スワップの特例処理については、ヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価については省略しております。

7. 法人税、住民税及び事業税の計上方法

中間会計期間に係る納税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計上しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号）を当中間会計期間から適用しております。

これにより、税引前中間純利益は8百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度 (平成17年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	31,305 百万円	38,884 百万円	38,157 百万円
2. 投資その他の資産の減価償却累計額	1,748 百万円	— 百万円	— 百万円
3. 帳簿価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額			
建 物	23 百万円	26 百万円	24 百万円
機 械 及 び 装 置	124 百万円	166 百万円	142 百万円
そ の 他 有 形 固 定 資 産	0 百万円	0 百万円	0 百万円
4. 担 保 に 供 し て い る 資 産			
建 物	4,124 百万円 (162 百万円)	3,893 百万円 (— 百万円)	3,847 百万円 (— 百万円)
機 械 及 び 装 置	271 百万円 (271 百万円)	— 百万円 (— 百万円)	— 百万円 (— 百万円)
土 地	2,758 百万円 (61 百万円)	3,194 百万円 (— 百万円)	3,194 百万円 (— 百万円)
そ の 他 有 形 固 定 資 産	20 百万円 (20 百万円)	— 百万円 (— 百万円)	— 百万円 (— 百万円)
投 資 そ の 他 の 資 産	1,102 百万円	— 百万円	— 百万円
	上記のうち()内書きは工場財団抵当を示しております。		
上記に対する債務の額			
短 期 借 入 金	1,202 百万円	862 百万円	862 百万円
長 期 借 入 金	1,731 百万円	2,418 百万円	1,987 百万円
5. 保 証 債 務	5,601 百万円	6,409 百万円	5,635 百万円
(うち 外 貨 建)	(1,497 百万円)	(1,411 百万円)	(1,484 百万円)

なお、当中間会計期間末については、上記のうち172百万円は伊藤忠商事株式会社が再保証しております。

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前中間会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	8百万円	3百万円	8百万円
受取配当金	60百万円	54百万円	408百万円
技術援助料	44百万円	41百万円	79百万円
為替差益	—百万円	12百万円	4百万円
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	111百万円	110百万円	222百万円
売上割引	10百万円	8百万円	19百万円
為替差損	13百万円	—百万円	—百万円
工場閉鎖関連費用	144百万円	—百万円	—百万円
3. 特別利益の主要項目			
投資有価証券売却益	24百万円	—百万円	—百万円
貸倒引当金戻入益	9百万円	8百万円	14百万円
ゴルフ会員権売却益	—百万円	1百万円	4百万円
会社分割に伴う営業移転利益	197百万円	—百万円	—百万円
4. 特別損失の主要項目			
固定資産除却損	36百万円	17百万円	144百万円
退職特別加算金	25百万円	—百万円	—百万円
事業再編損失	—百万円	—百万円	264百万円
事業損失引当金繰入額	46百万円	—百万円	—百万円
年金基金脱退拠出金	73百万円	—百万円	264百万円
減損損失	8百万円	—百万円	—百万円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	835百万円	888百万円	2,058百万円
無形固定資産	17百万円	19百万円	34百万円
6. 減損損失			

当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額
遊休資産	茨城県稲敷郡	土地	1百万円
遊休資産	兵庫県赤穂郡	土地	2百万円
遊休資産	各事業所	電話加入権	4百万円
計			8百万円

当社は、グルーピングの単位であります各事業部門において、減損の兆候がありませんでしたが、遊休資産である土地及び電話加入権は将来の使用が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上いたしました。

(リース取引関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

	当中間会計期間 〔 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 〕	前中間会計期間 〔 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕
1株当たり純資産額	489.33 円	497.19 円	505.36 円
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)	△ 3.99 円	6.79 円	16.47 円

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。また、前事業年度及び前中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり中間(当期)純利益及び中間純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当中間会計期間 〔 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 〕	前中間会計期間 〔 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)	△ 145 百万円	244 百万円	百万円 622
普通株主に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円	30 百万円
(うち、利益処分による役員賞与金)	(— 百万円)	(— 百万円)	(30 百万円)
普通株式に係る中間(当期) 純利益又は中間純損失(△)	△ 145 百万円	244 百万円	592 百万円
普通株式の期中平均株式数	36,321 千 株	36,005 千 株	36,002 千 株
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	旧商法第210条ノ2第2 項の規定に基づき、自己株 式の買付方式によるストッ クオプション制度の新株予 約権(株式の数575千株) があります。	同 左	同 左